

No.	005	—	3001	事務事業名	市税滞納整理業務			細事務事業名				公的関与	1	
PLAN	課名	税務課		係名	収納管理係		電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(1) 自主性・自立性の高い自治体運営の推進				
	事業の対象	市税滞納者					根拠法令	地方税法、東温市税条例、東温市国民健康保険税条例						
	事業の目的	最終的	滞納を縮減し、税負担の公平性の確保と、安定的な市民サービスを提供するための財源確保を図ります。					今年度	滞納整理及び滞納処分の執行停止を促進します。					
	活動内容	①	搜索及び自動車のタイヤロックを実施します。					④	愛媛地方税滞納整理機構との連携を強化します。					
		②	不動産公売マニュアルを作成し、税務課内での公売体制を整備します。					⑤	滞納者の財産調査を徹底します。					
		③	差押えの対象とする財産を拡充します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標			
		収納率 (一般会計)		収納実績額/調定額			%	目標 99.10 : 26.10	99.15 : 26.15	99.15 : 26.15	100 : 100			
現年 : 滞繰						実績 99.47 : 35.55	99.47 : 36.64							
収納率 (国保特別会計)		収納実績額/調定額			%	目標 93.50 : 24.50	94.00 : 24.55	94.00 : 24.55	100 : 100					
現年 : 滞繰						実績 95.75 : 33.30	97.19 : 35.16							
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
	直接事業費			平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備考							
		国・県支出金		1,457 千円	1,488 千円	1,454 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		366 千円	397 千円	353 千円								
		一般財源		3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円								
	計(A)		5,323 千円	5,385 千円	5,307 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	3,303 人	19,858 千円	3,842 人	23,555 千円	3,866 人	24,128 千円							
	臨時職員工数・経費	4,525 人	8,932 千円	3,986 人	7,912 千円	2,000 人	3,974 千円							
全体事業費(A+B)		34,113 千円		36,853 千円		33,409 千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	収納管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	法令に基づく適正な滞納整理の実施に努め、税負担の公平性を確保していく必要があります。												
	有効性	家宅搜索を定期的に執行していることで、強制徴収に加え、滞納処分の執行停止が促進されており、有効な事業です。												
	達成度	昨年度に引き続き、現年課税分、滞納繰越分の収納率は共に、近年の高い率を維持しており、継続していく必要があります。												
	効率性	事業費は前年度と同水準で推移しておりますが、高い収納率を確保するべく、効率的に事業を進めています。												
	当面の課題	差押え可能財産の調査を徹底し、「納付させる。処分する。落とす」を明確に位置づけて滞納整理を進めていく必要があります。												
	改訂計画	納付機会の拡充を検討します。												
	二次評価者	税務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	5	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	市税徴収計画に基づき、継続して徹底した財産調査と滞納処分を実施した結果、滞納繰越額が減少傾向にあります。引き続き、税の公平性と自主財源の確保の観点から、愛媛地方税滞納整理機構及び県との連携を強化するとともに、差押や搜索、不動産公売等による滞納処分の強化に努める必要があります。												